

いせ



第70号

令和5年2月15日号

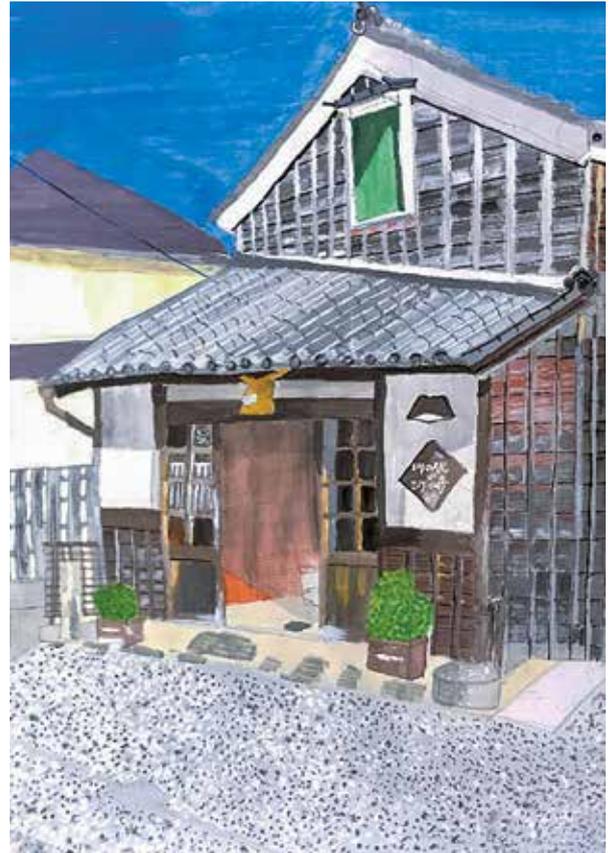
発行／伊勢市議会
編集／議会のあり方調査特別委員会
広報広聴検討分科会

市議会だより

題字 城田小学校4年 梅谷 サクラ さん



あざやかな音無山（二見浦小学校2年 岩崎 夏芭さん）



河崎川の駅（有緝小学校4年 坂部 初香さん）



駅前のビル（厚生小学校5年 大西 朔太郎さん）

令和4年度伊勢市の景観絵画コンクールより
(最優秀賞)

低学年の部 二見浦小学校 岩崎 夏芭さん
中学年の部 有緝小学校 坂部 初香さん
高学年の部 厚生小学校 大西朔太郎さん
の作品を採用しました。

主な記事

議長・副議長就任あいさつ …… 2 ページ
常任委員会等委員紹介 …… 3 ページ

委員会視察を実施 …… 4 ページ
市政を問う(議案質疑・一般質問) …… 6～11 ページ

令和4年 12月定例会

議会の新しい体制がスタート

開かれた議会を目指して、さらなる議会改革を

意全力で職務を全うしてまいる所存です。

地方分権一括法が施行されてから、地方自治の責任が重くなったと同時に、地方議会も同じように大きな責任を負うようになりまし
た。二元代表制が機能して
いくためにも、市長部局と
一線を画し、緊張感を持ち、
是々非々で対応していく必
要があると考えます。

近年、少子高齢化や物価高などが市民生活に大きく影響を及ぼしております。議員には市民からの意見集約や様々な調整力が求められます。皆さまの意見を聞き、将来の伊勢市を見つめ、提案していくことが議会の
役目であります。

問題を各議員が共有し、議会が一つとなり、政策提

案に向かうことが求められており、さらなる議会改革に取り組んでまいります。

今後引き続き、伊勢市議会への皆さまのご支援とご理解を賜りますようお願いを申し上げます、就任のご挨拶とさせていただきます。

議会選出の監査委員



眞 久保
監査委員

12月定例会の概要

令和4年12月市議会定例会は、12月5日から21日までの17日間の会期で開催しました。

今定例会では、12月6日に議長・副議長の選挙を行い、議長に品川幸久議員、副議長に福井輝夫議員を選任、また同日、議会選出の監査委員として久保眞議員を選出しました。

翌7日には、常任委員会委員の選任等を行いました。また、令和4年度補正予算をはじめとする28議案が提出され、本会議、各常任委員会において慎重に審議した結果、各議案を原案どおり可決、同意および承認しました。

議案質疑・一般質問と答弁の概要は6〜11ページをご覧ください。

12月定例会日程

12月

5日。本会議
(議案の提案説明等)

。全員協議会

6日。本会議
(正副議長選挙等)

。各派代表者会議
。議会運営委員会
。全員協議会

7日。本会議(常任委員会委員選任等)

。各派代表者会議
。議会運営委員会

12日。議会運営委員会
。本会議(委員会審査付託・一般質問)

。総務政策委員会
。教育民生委員会
。同協議会
。産業建設委員会
。同協議会

13日。本会議(一般質問)

。産業建設委員会
。教育民生委員会

16日。教育民生委員会
19日。総務政策委員会
21日。議会運営委員会

。本会議(議案採決等)
。教育民生委員会
。総務政策委員会

常任委員会等委員紹介

◎ 委員長 ○ 副委員長 (委員は議席順)

12月定例会において、常任委員会等の委員を選任しました。委員の構成は次のとおりです。常任委員会および議会運営委員会委員の任期は、令和4年12月10日から令和5年12月9日までとなります。

常任委員会

総務政策委員会

市の総合計画や行財政改革、防災、税に関することなど、行政の基幹的事項を審査します。

継続調査案件

- ・ 防災対策に関する事項
- ・ ふるさと未来づくりに関する事項
- ・ 公共施設マネジメントに関する事項
- ・ 総合計画推進事業に関する事項
- ・ 自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）に関する事項

- ◎岡田 善行 鈴木 豊司
- 大西 要一 西山 則夫
- 川口 浩 浜口 和久
- 久保 真

※品川幸久議員は議長職のため、総務政策委員会委員を辞退

教育民生委員会

ごみなどの環境問題、健康、福祉、病院、教育などに関する事項を審査します。

継続調査案件

- ・ 伊勢市病院事業に関する事項
- ・ 伊勢市立小中学校の規模・配置の適正化に関する事項
- ・ 子ども子育て支援に関する事項
- ・ 保健福祉拠点に関する事項
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策に関する事項
- ・ カーボンニュートラルに関する事項

- ◎藤原 清史 楠木 宏彦
- 辻 孝記 世古 明
- 宮崎 誠 福井 輝夫
- 中村 功 吉岡 勝裕

産業建設委員会

農林水産、商工、観光、交通、都市計画、上下水道などに関する事項を審査します。

継続調査案件

- ・ 中心市街地活性化に関する事項
- ・ 地域公共交通に関する事項
- ・ 商業活性化に関する事項
- ・ 観光振興に関する事項
- ・ 農林水産に関する事項

- ◎野崎 隆太 上村 和生
- 野口 佳子 北村 勝
- 三野 泰嗣 吉井 詩子
- 井村 貴志 宿 典泰

議会運営委員会

議会の運営、議会の会議規則や委員会条例等の改廃および議長の諮問に関する事項を審査します。

継続調査案件

- ・ 議会の運営に関する事項
- ・ 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項
- ・ 議長の諮問に関する事項

- ◎鈴木 豊司 吉井 詩子
- 井村 貴志 岡田 善行
- 宮崎 誠 藤原 清史
- 楠木 宏彦 西山 則夫
- 野崎 隆太

審議した主な議案の内容

令和4年度補正予算

令和4年度伊勢市一般

会計補正予算(第6号)

7億4564万7千円

国補助金の決定等による事業費変更、行政運営上、早急に予算化を必要とする諸経費、人事院勧告に基づき実施された国家公務員の給与改定に準じた職員の給与改定に関する経費および職員人件費の調整について追加補正するもの。

令和4年度伊勢市一般

会計補正予算(第7号)

1億3718万1千円

国の制度に基づき、妊娠時から出産・子育てまで、一貫した伴走型相談支援および経済的支援を一体として実施する出産・子育て応援事業に要する経費について追加補正するもの。

委員会視察を実施しました

産業建設委員会

視察先 岐阜県海津市

日程 11月8日

令和2年に開所した岐阜県スマート農業推進センターを訪れました。センター内は、モデル温室、オペレーションセンター、実演ほ場の3施設で構成され、スマート農業の推進に取り組んでいます。視察では岐阜県における農業の現状、施設の概要、スマート農業の導入状況等の説明を受けました。



岐阜県スマート農業推進センター

視察先 神奈川県小田原市
日程 11月9日

令和元年に日本初の漁港の駅としてオープンした小田原漁港交流促進施設（TOTOCO小田原）を訪れました。視察では小田原市の漁業・水産業の現状、施設の概要、オープンからの実績等の説明を受けました。



神奈川県小田原市での視察



視察の詳細

教育民生委員会

視察先 三重県松阪市

日程 11月16日

ICT教育で先進的な取り組みを行っている松阪市を訪れました。松阪市では、タブレット端末を活用し、子どもたちの可能性を引き出し、学びを豊かにするための取り組みが進められています。視察では教育長から今後の展望や不登校、ゼロへの目標、将来の松阪市の教育行政に関する施策への思い等の説明を受けました。



三重県松阪市での視察

視察先 岡山県津山市
日程 11月17日

脱炭素ビジョンを掲げ、令和3年にゼロカーボン都市宣言をした津山市を訪れました。視察ではカーボンオフセットの取り組み、電気自動車普及に向けた事業概要、施設のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化等の説明を受けました。



岡山県津山市議会議場



視察の詳細

総務政策委員会の視察は、8月に実施し、前号で掲載しました。

市政を問う

各議員の掲載記事欄にある二次元コードをスマートフォンやタブレットで読み取るとその議員の動画が視聴できます。

10人の議員が質問

12月12日
(一般質問)

中村 功	7ページ
野口 佳子	7ページ
藤原 清史	8ページ
宮崎 誠	8ページ
辻 孝記	9ページ
川口 浩	9ページ

12月13日
(一般質問)

楠木 宏彦	10ページ
岡田 善行	10ページ
野崎 隆太	11ページ

12月21日
(議案質疑)

吉井 詩子	6ページ
-------	------

議案質疑

…予算、条例等の議会に提出された議案の内容について質問をすること

一般質問

…市の事業、諸課題、将来の方針等、市政全般について質問をすること



よしい うたこ
吉井 詩子

(公明党)

出産・子育て応援事業（妊婦と新生児に5万円支給）の効果は

動画はこちらから



答 伴走型相談事業と一体的に実施することで寄り添い支援ができる

問 事業に関する国の資料には、出産や育児関連商品のクーポンや商品券、産後ケアなど各種サービスの軽減などによる支援の例があげられている。伊勢市が現金給付にした経緯を聞きたい。

答 適用を受ける方へできる限り早く支援が届くように現金給付とした。

問 来年度9月末までの対象者も見込んでいるので、繰越明許費が示されている。この対象者にも現金給付とするのか聞きたい。

答 現金給付の方法で実施するが、国、県の動向など情報収集を行い、他の方法も検討したい。

問 国の交付金はシステム改修も対象になるが、この予算に計上していないのはなぜか聞きたい。

答 今回は経済的支援に必要となる扶助費などを補正計上した。今後、補助金の確保に努めていきたい。

問 現金給付であると子どものために使われないとい

議案質疑

議案第119号

令和4年度伊勢市一般会計補正予算（第7号）



つた家庭もある。それを踏まえると商品券が望ましい。その一方、国の資料によると出産まで至らなかつた場合も事業の対象となるとあるが、その場合は現金給付の方が適しているという考えもある。相手に合わせた柔軟な方法をとることができるかどうか、そのようなシステムの構築について、研究をしているか聞きたい。

答 伴走型相談支援、経済的支援に必要な既存システムの改修を考えている。アンケートやアウトリーチでの面談を実施するためデジタル活用も検討する。

一般質問



なかむら いさお
中村 功

(志誠会)

eスポーツに取り組む考えについて問う

動画は
こちらから



答 国・県の動きや他の自治体の事例などを確認し、研究していきたい

問 eスポーツは、高齢者にも取り組みやすいのではないかと聞かれます。

答 高齢者の介護予防や地域の交流促進が進められ、認知症防止対策としても効果があるのではないかと思っています。

問 若者だけでなく障がい者も参加できる可能性があると言われているが、

答 障がいのある方にも取り組みやすいと認識している。

問 いろいろと活用できる分野があると思うが、どのように認識しているか。

答 大会誘致に伴う経済効果が見込まれ、また、性別や年齢、障がいの有無、国籍等文化的背景などにかかわらず、だれもが参加できる新しいスポーツと認識している。

問 所管する部署はどこか。

答 産業、スポーツ、福祉、教育など様々な目的やその関わり方を検討していく中で、所管部署を整理していきたい。



※「ゼロカーボンシティいせ」について

問 脱炭素社会実現に向けた今後の取り組みは。

答 家庭でできる省エネ活動や脱炭素経営の普及など効果が見える啓発に努めたい。

問 電気自動車の普及促進には、市内での充電設備の増設が必要と思うが、どのように考えているか。

答 民間事業者の活用や先進地を参考に考えていきたい。

問 市役所全体での取り組みはどのように進めていくのか。

答 横断的な組織、ワーキンググループで対応していきたい。

一般質問



のぐち よしこ
野口 佳子

(志誠会)

改正児童福祉法への対応について聞きたい

動画は
こちらから



答 母子保健と児童福祉の一体的な相談支援体制を整備する

問 こども家庭センターの設置についての方針は。

答 令和5年度から伊勢市駅前保健福祉拠点施設にこども家庭相談センターと健康課のママ☆ほっとテラスを集約する。また、母子保健と児童福祉の一体的なマネジメント体制の構築を図るため、統括支援員を配置するにあたり、国の交付金の申請を予定している。

問 児童虐待の防止について、母子保健分野との連携や児童虐待の発見に向けた取り組みについて聞きたい。

答 出産後の養育で特に支援が必要な妊婦を対象に、特定妊婦連絡会を開催し、健康課とこども家庭相談センターで支援が必要な妊婦の情報共有や見守り支援の状況を確認している。

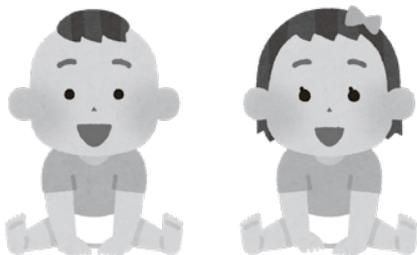
問 歯科疾患から虐待の早期発見につながる取り組みについて聞きたい。

答 学校での歯科保健に携わる伊勢地区歯科医師会の先生方に、伊勢市子ども家庭支援ネットワークへ参画

いただいている。このネットワークでは伊勢地区医師会や児童相談所など様々な関係機関に参画いただき、児童虐待の早期発見、見守り支援に協力をいただいている。

問 予防接種や乳幼児健診を受けていない未就園児の状況を把握しているか。

答 毎年、厚生労働省から乳幼児健診未受診者などの状況確認調査があり、関係機関へ照会を行い、全員の状況確認をしている。



※ゼロカーボンシティ…脱炭素社会の実現に向けて、2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにしていくことを表明した地方公共団体（都道府県または市町村）のこと。

7 ※脱炭素社会…地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量と森林等による吸収量が均衡し、排出量が実質ゼロとなる社会。



ふじわら きよふみ
藤原 清史

(勢風会)

市内中学校の部活動における外部指導者や総合型地域スポーツクラブ等との連携の現状は

動画はこちら



一般質問

答 外部指導者は5校で7名の指導を受けている。スポーツクラブ等との連携は行っていない

問 国から放課後部活動の地域移行に関する提言が出されたが、概要を聞きたい。

答 生徒数の減少や競技経験の少ない教師の指導、また休日も含めた部活動の指導等、課題が深刻化し、学校単位で指導する部活動では支えきれない。地域単位での持続可能で多様なスポーツ環境を一体的に整備し、多様な体験機会を確保することが必要と示されている。

問 その提言を受け、部活動の地域移行に対する取り組みを聞きたい。

答 国や県の方針に沿って、令和5年度から段階的に地域移行を進めていく。学校教育課やスポーツ課、中学校体育連盟等の関係機関による「部活動あり方準備委員会」を開催し、方向性や課題の検討を行っている。今後、総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団等の関係諸団体と協議を進め、方向性を確定していく。

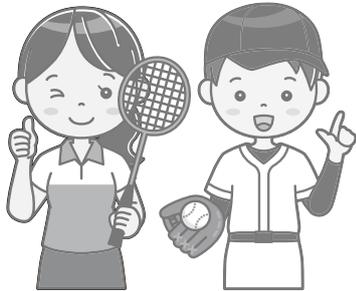
問 教職員を対象とした地域移行後の部活動に対する

アンケートの調査結果を伺いたい。

答 38%の教職員は何らかの形で休日の部活動に協力していきたいと回答があり、参加を希望しない教職員は、休日部活動に参加しなくてよいか等の不安を把握できた。

問 地域移行を進める上で受け皿となり得る団体の状況について聞きたい。

答 総合型地域スポーツクラブは市内10中学校区中、8中学校区に、スポーツ少年団は9種目38団体が登録。スポーツ協会には30の競技団体の方々が加盟いただき、競技スポーツの振興を支えていただいている。



みやざき まこと
宮崎 誠

(新政いせ)

「ゼロカーボンシティいせ」の表明による今後の取り組みを問う

動画はこちら



一般質問

答 第3期伊勢市環境基本計画の中で、市の事務事業および市域全体の施策推進に取り組む

問 有識者によるワーキンググループや協議会を新たに設ける考えは。

答 脱炭素社会普及推進について取り組みを強化していく必要性から、環境審議会においても有識者などを求めたい。

問 市保有施設のZEB化を推進する考えは。

答 保有施設のZEB化を推進していく必要性があることから、費用対効果を見極め検討していく。

問 伊勢志摩定住自立圏推進協議会など、南勢地区の市町との連携について構想はあるか。

答 公共交通や観光施策、ごみの減量化、資源リサイクルの推進などについて取り組んでいるが、今後も地域の脱炭素化に資する事例などについて研究していく。

問 地域新電力会社を設立するなど、再生可能エネルギーを地産地消する考えは。

答 先進事例の取り組みを参考に、メリットや事業リスクについて研究していく。

問 公共のトイレについて男性用個室トイレに尿もれパッドが捨てられるごみ箱、サニタリーボックスを設置する考えは。

答 市役所本庁舎など一部の施設で設置しているが、他の施設についても検討していく。

問 子育てする男性を応援するために男性用トイレにオムツ交換台やベビーカーを設置する考えは。

答 子育てしやすい環境づくりに向け、福祉関係施設や集会施設の男性用トイレや多目的トイレに設置している。また、新たな施設整備や施設改修時、設備の設置を進めている。



市役所男性用トイレに設置しているサニタリーボックス

※ZEB(ゼブ)・・・Net Zero Energy Building(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略称。必要なエネルギーを正味でゼロにすること。

一般質問



たかき つじ 孝記

(公明党)

※ 带状疱疹ワクチン接種やHPVワクチンの男子の接種の費用助成をする考えはないか

答 定期接種化に向けた国の動向を注視したい

動画はこちら



問 本年度、HPVワクチンの積極的勧奨が再開され、2価と4価に加え、来年度から9価ワクチンが定期接種になる。その効果と安全性について聞きたい。

答 子宮頸がん、膣がんや男女ともに外陰がん、肛門がん、咽頭がんなどの感染予防ができる。国内外の知見から、安全性が確認され、接種による有効性が副反応のリスクを上回ると認められている。

問 9価ワクチンが定期接種になる前に接種した方に費用の一部を助成する考えはないか。

答 国の動向を見たい。今は、定期接種化されたら、早急に案内をし、9価ワクチンの選べる環境をつくっていきたい。

問 HPVワクチンは、男子にも有効で任意接種ができるが、接種費用を助成する考えはないか。

答 まずは女性へのワクチン接種を勧めながら、男性へのワクチンの定期接種化

の検討を注視したい。

問 带状疱疹ワクチン任意接種に接種費用の助成をする考えはないか。

答 带状疱疹は重症化すると後遺症が残ることがあり、予防は大切なことと考えている。現在、国は定期接種化に向け、期待される効果や導入年齢に関して検討を要するとされており、その動向を注視していきたい。



一般質問



かわぐち ひろし 川口 浩

(日本共産党)

小・中学校の学校給食無償化を実施できないか

答 県内他市町の実況などを注視しつつ、引き続き研究していく

動画はこちら



問 小・中学校とも無償化した自治体は全国で256あり、人口の多い自治体に拡大しつつある。伊勢市が無償化した場合の予算規模について試算はあるか。

答 年間約4億6000万円になる。

問 学校給食法第11条の「学校給食費は保護者負担」の規定が無償化の制約になっているのか。

答 この負担区分の解釈については様々な捉え方がある。

問 国会で文部科学大臣が自治体の全額補助を禁じるものではないと答弁した。解釈を改め、実施に踏み出せないか。

答 全額負担を禁止する趣旨ではないという見解があるのも事実である。

問 憲法第26条は「義務教育は無償」と定めている。給食は食育として義務教育の一環ととらえるがどうか。

答 義務教育を無償とすることについては十分理解しているが、給食以外にも保護者に応分の負担をしても

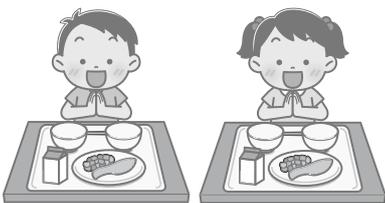
らっている部分がある。

国が令和5年10月に実施を予定している消費税インボイス制度について

問 上下水道などの特別会計では、一般会計とは異なり、消費税の納税義務がある。消費税負担の軽減を図る目的で、インボイス登録をしない免税事業者を市との契約、入札から排除するようなことはないのか。

答 免税事業者が入札に参加できないような資格を定める考えはない。

その他の質問
◎国民健康保険の保険料負担軽減について



※HPVワクチン…ヒトパピローマウイルスワクチン。子宮頸がんを始め、膣がん、肛門がんなどを予防するワクチン。

一般質問



くすき ひろひこ
楠木 宏彦

(日本共産党)

介護現場の必要に応じて人員と待遇を改善していく必要があると考えるが

答 関係機関と協力しながら、市としてできる限り取り組んでいる

動画はこちらから



- 問 介護事業所での夜勤職員数が少ないとの声があるが、厚生労働省令により、定められており、基本的には夜勤職員がユニットごとに1名以上確保されていることが求められている。
- 問 介護職員の給与は把握しているか。
- 答 それぞれの事業所で決定いただいているところであり、把握していない。
- 問 介護従事者の資質向上・離職防止のためにも研修は必要だが。
- 答 事業所の研修計画を確認して、おおむね月1回程度の実施を促している。
- 問 認知症の利用者に適切な対応をする職員がいるという訴えが同僚職員から届いているが。
- 答 状況把握をして改善指導を行っている。事業所と認知症の理解を深めるなどの研修を実施している。
- 問 介護従事者がコロナに感染して人員に不足が出た事業所数は把握しているか。
- 答 デイサービスで19件、



- シヨートステイで4件確認している。把握できていない例もある。
- 問 暮らし応援サービスを提供している事業所は、市内全事業所の47%、生きがいデイサービスは27%。少なくともはないのか。
- 答 現在の認定者数に対して不足はないと考えている。
- 問 介護従事者が厳しい状況にある中、制度維持のためへの考えは。
- 答 国全体の議論も必要かと思う。市長会などでも話せばありがたい。

◎その他の質問
その他の質問
て

一般質問



おかだ よしゆき
岡田 善行

(志誠会)

民法第233条改正で越境した竹木問題は解決するのか

答 一定の条件を満たした場合、新制度の適用により解決へ繋がるものと考えてる

動画はこちらから



- 問 市民に知らせるべきだが、どのように告知するのか。
- 答 ホームページ等にて周知に努めたいと考える。
- 問 広く広報され、結果越境問題の地権者に伝わり解決できる可能性もあると思う。民法の手続きは難しいので、担当部署が主導で市民にアドバイスするべきだが。
- 答 相談があれば必要に応じて関係部署が現地確認等対応させていただく。また、越境された土地の所有者が自ら切り取ることができない条件や必要となる手続き等、判断が難しい場合は市の法律相談を活用いただく。
- 問 民間対民間の話で市が入って交渉することが難しい場面も出てくるが。
- 答 対応が難しい部分もあるが、市民に民法の改正内容の説明と市の法律相談をご案内させていただく。
- 問 個別避難計画について
- 答 大規模災害の有事のときに、津波浸水区域内の消防団は活動可能時間が少なくなり、団員は要援護者を救助活動できないと思うが。
- 答 そのような中で、消防団員の安全が確保されていない場合は救助活動するのは難しいと考える。
- 問 大規模災害時発災直後、市は市民を救助できないということだが、現実的でないことも相手に伝えて、この個別避難支援計画の重要性を説明しているのか。
- 答 なかなか積極的な説明までには至っていない。様々な機会を捉えながら、啓発に努める。
- 問 リストを作りたいのに作れない方を無くさなければならぬ。個別避難計画の策定や啓発活動をしなければならぬのではないのか。
- 答 自らの命を守る行動と、日頃からの身近な地域の中でのつながりや、「共助」に対する意識を高め、今後も計画作成の推進に努める。



※民法第233条改正…これまでは隣の土地の竹木が自分の土地にはみ出てきた場合は、根っこは自分で切れるが、枝は勝手に切れないルールであった。

一般質問



のざきりゅうた
野崎 隆太

(自由民主党)

スクールバス事業の課題について聞きたい

動画は
こちらから



答 運行には継続的かつ多くの経費を要することが課題である

問 事業予算は学校単位で1人23万円、利用者に限れば1人約70万円かかっている。高い、安いは別として、法の壁はあるが、地域での送迎など他の方法を考えるには十分な財源ではないか。

答 多額の経費を要していることについては理解をしている。ただ、現実問題として、タクシーや例えば路線バスを利用するということはなかなか難しい。現状ではスクールバスの運行が最善策と考えている。

問 現在の状況でスクールバスがベストもしくはベターとの答弁は理解をするが、地域で考えて改善をさせていただくことや、通学路の改良などが大きな効果を生む可能性もある。そのような情報も共有をしていくべきではないか。

答 根本的な道路改良などが行われれば、廃止することができないルートもあるのではないかと、いろいろなことを踏まえた上でよりよい方法を



スクールバス

研究していきたい。

問 行政サービスの継続を全部前提に居住地というのは、限界という時代が来ると考えている。公平性を考えてもスクールバスの未実施校と実施校の1人当たりの教育予算の割り振りには大きな隔たりがあるのではないか。

答 1人当たりに換算すると、立地条件だけではなく、学校規模や児童生徒の人数などにより大きな偏りが出ているのは事実である。しかし、教育委員会としては、必要な箇所に必要な経費をかけることで、それらにかかわらず、平等な教育環境を整備していきたいと考えている。

3月定例会は 2月20日～3月17日 の予定です。

日程等は、開会1週間前からケーブルテレビ、伊勢市議会ホームページでご案内します。



伊勢市議会動画配信 検索

※視聴の際のデータ通信料はご自身の負担となります。

各種ご案内

議会放映

本会議、予算・決算特別委員会（設置された場合）の模様を会議のあった日の翌日午後2時と7時からの2回、また定例会終了後の翌々日午後8時から再放送をケーブルテレビの伊勢市行政チャンネルで放映します。

なお、伊勢市議会のホームページでYouTubeを利用した動画配信も行っています。インターネット環境があれば、時間を気にせず視聴していただくことができますのでご利用ください。

12月定例会会議録

12月定例会の詳細は、「12月議会の会議録」をご覧ください。

会議録は、議会事務局、各総合支所、伊勢図書館、小俣図書館へ2月下旬に設置の予定です。

また、伊勢市議会ホームページでも公開します。

分科会委員の変更

広報広聴検討分科会の品川幸久委員が令和4年12月定例会において議長に選任されたことにより、世古明前議長が新たに広報広聴検討分科会委員となりました。

表紙の題字は

城田小学校の皆さんに書いていただいた作品の中から、今回は梅谷さんの「いせ」を採用しました。次回は上野小学校の皆さんの中から採用予定です。



将来の夢

美容師とエステティシャンです。たくさんの人の髪型を素敵にしたり、体を楽にしてあげたりしたいからです。

城田小学校 4年 ^{うめたに}梅谷 サクラ

議会のあり方調査特別委員会の活動経過

市民に開かれた議会のあり方について調査するため、議長を除く全議員で議会のあり方調査特別委員会を設置し、3つの分科会に分かれ、専門的に協議、検討を行っています。令和3年11月の改選から現体制となり1年が経ちました。各分科会のこれまでの主な活動経過を報告します。

広報広聴検討分科会

いせ市議会だよりを市民の皆さまに手に取ってもらいやすくするため、表紙や紙面構成を工夫してきました。また、議会や市政などに関心を持っていただくことを目的に、令和4年度から議会ツアーを開始したほか、8月には伊勢市高校生議会を開催しました。



議会ICT検討分科会

コスト削減・利便性の向上のため、タブレット端末を活用した会議資料のペーパーレス化を議論しています。また、新型コロナウイルス感染症、大規模災害に備え、オンライン会議についての取り組みを進めています。



政策等検討分科会

平成29年9月に制定した伊勢市議会基本条例について、前任期（平成29年度～令和3年度）の議会の活動状況について評価・検証を行い、議会基本条例の改正の必要性について検討を行いました。また、議員の調査研究などの活動に必要な経費の一部として支給されている政務活動費について、収支報告書に加えて、支出内訳、領収書のホームページでの公開を開始したほか、予算・決算審査のあり方についての振り返りを行いました。

問い合わせ先

伊勢市議会事務局（本館3階）
〒516-8601
伊勢市岩淵1丁目7番29号
☎ 0596-21-5630
FAX 0596-21-5631
✉ gikai@city.ise.mie.jp

編集

議会のあり方調査特別委員会 広報広聴検討分科会

会 長	上村 和生	委 員	久保 真
副 会 長	藤原 清史		井村 貴志
			野崎 隆太
			世古 明
			野口 佳子